

新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

【事業の概要】

事業名	普及啓発費（環境広場さっぽろ出展）			
事業内容 （取組内容）	環境広場さっぽろなどのイベントを実施し、家庭系ごみの減量・リサイクルの推進に関する普及啓発を行う。			
事業の目的・目標	ごみ減量・リサイクルに対する市民意識の高揚を図り、市民のごみ減量行動を促進し、家庭から出るごみ量を減量する。			
事業の指標	指標1	ごみ減量啓発イベント来場者数	目標	2,000人
	指標2	ごみ減量啓発イベント実施回数	目標	1回
所管課	循環型社会推進課	関係課	環境政策課	

【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 （最大2つまで）	ごみ排出量の減量目標 家庭から出る廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	—	
対応施策：大	施策4 市民に対する支援と普及啓発	
施策：中	4-3 具体的な行動につなげる普及啓発の実施	
施策：小	(4) イベントにおけるごみ減量・リサイクルの推進	
他の施策（番号のみ）	1-1-(3)	

【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

年度	事業費	取組内容
H30	全 15,058 千円	環境広場さっぽろにてパネル等の展示やごみ減量にかかるクイズを実施 イベント実施回数1回、参加者数1,640人
	内 (32) 千円	
R1	全 19,357 千円	環境広場さっぽろにてパネル等の展示やごみ減量にかかるクイズを実施 イベント実施回数1回、参加者数1,770人
	内 (32) 千円	
R2	全 1,973 千円	環境広場さっぽろ（バーチャルツアー）にてパネル・動画を展示 イベント実施回数1回、参加者数246人（重複を含むブースアクセス数）
	内 (0) 千円	
R3	全 3,718 千円	環境広場さっぽろ（バーチャルツアー）にてパネル・動画の展示やごみ減量にかかるクイズを実施 イベント実施回数1回、参加者数499人（重複を含む2ブース分のアクセス数）
	内 (76) 千円	

※事業費 上段：小事業全体 下段：実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

【自己評価】 ※H30～R3を通して

評価項目	定量的評価（数値あり）		定性的評価（数値なし）
	スリム目標への貢献度	▲	
事業の実施結果 （目的・目標の達成状況など）	達成状況	▲	（◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 -：他） 本事業においては、適正な実施回数の検討により、年1回のイベント実施を継続している。来場者数については、H30年度は75%、R1年度は89%と目標達成率を伸ばしていたところ、R2・R3年度においては著しく目標を下回ってしまったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントがバーチャル開催となったことが要因と見込まれる。
事業の評価・課題	イベントの適正な実施回数の検討により、年1回のイベント実施を継続しており、イベントの開催方法に応じた内容で展示を行うことにより、効果的な普及啓発活動を行うことができたものと考えられる。一方、新型コロナウイルスの影響も大きいところではあるが、来場者数増に向けて、展示内容や広報手法について検討の余地がある。また、市民のごみ減量への意識が高まり、ごみ減量の取組も多岐に渡ることから、それぞれに応じた適切な情報提供について検討が必要である。		
今後の事業方針 （課題への対応や事業目標の設置）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底の上、ごみの減量・資源化を推進し、市民が主体的に取り組めるよう、適宜、市民のニーズやイベントの実施方法に応じて内容・広報手法を見直しながら、継続して普及・啓発を行っていく。		

【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する

意見・提案等	
--------	--

新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

【事業の概要】

事業名	普及啓発費（家庭系廃食油資源化促進事業）			
事業内容 （取組内容）	市有施設への回収ボックスの設置や市民への広報により廃食油資源化事業者の廃食油回収を支援する。			
事業の目的・目標	ごみの減量とバイオディーゼル燃料の普及による資源の有効活用の促進			
事業の指標	指標1	廃食油回収量	目標	-
	指標2	廃食油回収拠点数	目標	-
所管課	循環型社会推進課	関係課	-	

【新スリム計画との関わり】

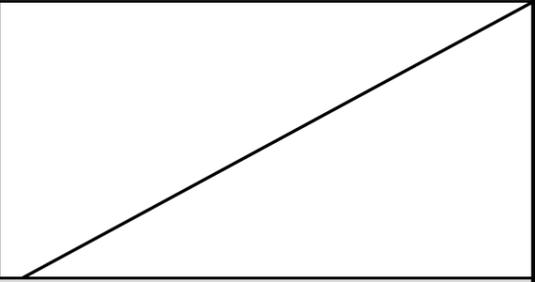
対応するスリム目標 （最大2つまで）	廃棄ごみ量の減量目標 家庭から出る廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	リサイクル率	
対応施策：大	施策2 分別・リサイクルの取組促進	
施策：中	2-2 資源回収の促進に向けた取組	
施策：小	(2) 回収拠点等の利便性の向上	
他の施策（番号のみ）	2-2-(5)	

【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・廃食油回収量 238,599.0 L (214.7 t) ・廃食油回収拠点数 375カ所
	全 15,058 千円	
	内 (0) 千円	
R1	事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・廃食油回収量 240,552.5 L (216.5 t) ・廃食油回収拠点数 370カ所
	全 19,357 千円	
	内 (0) 千円	
R2	事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・廃食油回収量 242,932.0 L (218.6 t) ・廃食油回収拠点数 368カ所
	全 1,973 千円	
	内 (0) 千円	
R3	事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・廃食油回収量 241,162.5 L (217.0 t) ・廃食油回収拠点数 368カ所
	全 3,292 千円	
	内 (0) 千円	

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

【自己評価】 ※H30~R3を通して

スリム目標への貢献度	定量的評価（数値あり）		定性的評価（数値なし）
	廃食油回収量の増加により、ごみ排出量及び廃棄ごみ量が減少している。 ・H28 209,683.5 L (188.7 t) ・H30 238,599.0 L (214.7 t) ・R1 240,552.5 L (216.5 t) ・R2 242,932.0 L (218.6 t) ・R3 241,162.5 L (217.0 t)		
事業の実施結果 （目的・目標の達成状況など）	達成状況 ○	◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 -：他	
事業の評価・課題	回収拠点数は協力店舗の閉店などにより微減となっているが、主要なスーパーや市有施設は回収拠点となっており、利便性が確保されていると言える。 また、各種広報媒体（ごみ分けガイド、ごみ分別アプリ、市公式ホームページ）で広報することで、回収量は年々少しずつ増加しており、市民の更なる協力を促すため、市有施設におけるバイオディーゼル燃料の活用状況を市公式ホームページに掲載した。 バイオディーゼル燃料の活用については、ごみ収集車両でのB5軽油の試験使用を行ってきたが、燃料としての有用性を評価できた一方で、貯蔵・給油施設の整備や危険物取扱者の配置が困難なため正式導入は断念し、R1からは環境局所管施設（山本処理場）のボイラー燃料としてB10重油の試験使用と検証を進めている。 なお、民間事業者の回収量は、事業者から定期的な報告を受けている。（2-2-(5)）		
今後の事業方針 （課題への対応や事業目標の設置）	回収業者との意見交換において、今後新たに100店舗以上のスーパーを回収拠点にしていく計画や、大きなペットボトルも回収可能となるボックスへの交換などの回収量増加に向けた取組拡大の意向を把握できたことから、これらをもとに、令和13年度までに10万Lの回収量増加を目標値として設定し、更なる回収促進に向けた市民への周知・啓発を実施することで、「燃やせるごみに出す」人の割合を減らし、廃棄ごみの減量を図っていく。 また、バイオディーゼル燃料の活用については、バイオディーゼル燃料の試験使用による機器への影響の検証を継続し、活用の状況を発信することで、市民の排出意欲を促し、事業者へ利用に向けた関心を持ってもらうよう進める。		

【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する

意見・提案等	
--------	--

新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

【事業の概要】

事業名	普及啓発費（古紙回収拠点関連）			
事業内容 （取組内容）	古紙回収ボックスやエコボックス、古紙回収協力店等の古紙回収拠点において、主要古紙（新聞・雑誌・ダンボール）を回収し再資源化する。			
事業の目的・目標	集団資源回収が行われていない地域の住民の古紙排出機会の創出や、市民の利便性向上のために、無料で古紙を持ち込むことが出来る“古紙回収拠点”の整備を進めている。			
事業の指標	指標1	古紙回収拠点数	目標	-
	指標2	古紙回収量	目標	-
所管課	循環型社会推進課	関係課		

【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 （最大2つまで）	ごみ排出量の減量目標 家庭から出る廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	燃やせるごみに含まれる容器包装プラスチックと紙の量	
対応施策：大	施策2 分別・リサイクルの取組促進	
施策：中	2-1 分別・排出ルールの周知・徹底	
施策：小	(2) 紙類と容器包装プラスチックの適正排出の促進	
他の施策（番号のみ）	2-2-(2)、2-2-(5)	

【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

年度	事業費	回収量・拠点数
H30	全 15,058 千円	古紙回収ボックス・・・607,500kg 19箇所 エコボックス・・・228,417kg 34箇所 地区リサイクルセンター・・・224,356kg 4箇所 その他古紙回収協力店等・・・522箇所
	内 (0) 千円	
R1	全 19,357 千円	古紙回収ボックス・・・541,280kg 19箇所 エコボックス・・・235,363kg 37箇所 地区リサイクルセンター・・・226,432kg 4箇所 その他古紙回収協力店等・・・512箇所
	内 (222) 千円	
R2	全 1,973 千円	古紙回収ボックス・・・527,180kg 19箇所 エコボックス・・・258,245kg 38箇所 地区リサイクルセンター・・・181,820kg 4箇所 その他古紙回収協力店等・・・492箇所
	内 (146) 千円	
R3	全 22,177 千円	古紙回収ボックス・・・488,930kg 19箇所 エコボックス・・・257,127kg 38箇所 地区リサイクルセンター・・・175,897kg 4箇所 その他古紙回収協力店等・・・495箇所
	内 (138) 千円	

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

【自己評価】 ※H30～R3を通して

評価項目	定量的評価（数値あり）		定性的評価（数値なし）
	スリム目標への貢献度	古紙回収拠点に排出された古紙の総量が、ごみ排出量の減量となっている。 古紙回収拠点における回収実績 (H28) 1,182,163kg (H29) 1,065,337kg (H30) 1,060,273kg (R01) 1,003,075kg (R02) 967,245kg (R03) 921,954kg	
事業の実施結果 （目的・目標の達成状況など）	達成状況	○	（◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 -：他
事業の評価・課題	古紙回収拠点は相当数設置されており、市民の利便性は十分確保されていると言える。回収拠点の拡充について、集団資源回収実施団体が設置するエコボックスの数は増加しているが、民間の回収協力店は微減となっている。古紙回収量は減少傾向だが、新聞の購読数減等を要因とした古紙の全体量が減少していることが影響していると考えられる。なお、民間の回収協力店における回収量の把握には至っていない。		
今後の事業方針 （課題への対応や事業目標の設置）	古紙の適正排出を促すべく、古紙回収拠点の認知度向上、市民理解の促進を図るため、ごみ分けガイドや市公式ホームページ、ごみ分別アプリ等の媒体を活用するとともに、効果的な普及啓発方法を引き続き検討していく。		

【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する

意見・提案等	
--------	--

新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

【事業の概要】

事業名	集団資源回収奨励費（回収関係）			
事業内容 （取組内容）	市民の自発的なリサイクル活動である集団資源回収の実施団体及び回収業者に対し奨励金を交付する。			
事業の目的・目標	市民の自発的なリサイクル活動へ奨励金を交付することで、古紙を中心としたごみの減量・資源化を促進する			
事業の指標	指標1	回収量	目標	42,109t
	指標2	支給団体数	目標	4,338団体
所管課	循環型社会推進課	関係課	-	

【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 （最大2つまで）	ごみ排出量の減量目標 家庭から出る廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	燃やせるごみに含まれる容器包装プラスチックと紙の量	
対応施策：大	施策2 分別・リサイクルの取組促進	
施策：中	2-2 資源回収の促進に向けた取組	
施策：小	(1) 集団資源回収の更なる促進	
他の施策（番号のみ）	2-2-(4)	

【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	燃やせるごみに含まれる新聞・雑誌・ダンボールの推計値・・・4,148t （H30組成調査より） 回収量・・・48,587t 支給団体数・・・4,275団体
	全	193,429 千円
	内	(193,429) 千円
R1	事業費	燃やせるごみに含まれる新聞・雑誌・ダンボールの推計値・・・3,020t （R01組成調査より） 回収量・・・45,390t 支給団体数・・・4,296団体
	全	189,662 千円
	内	(189,662) 千円
R2	事業費	燃やせるごみに含まれる新聞・雑誌・ダンボールの推計値・・・3,109t （R02組成調査より） 回収量・・・41,255t 支給団体数・・・4,281団体
	全	170,573 千円
	内	(170,573) 千円
R3	事業費	燃やせるごみに含まれる新聞・雑誌・ダンボールの推計値・・・4,788t （R03組成調査より） 回収量・・・39,760t 支給団体数・・・4,303団体
	全	172,892 千円
	内	(172,892) 千円

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

【自己評価】 ※H30～R3を通して

事業内容	定量的評価（数値あり）		定性的評価（数値なし）
	スリム目標への貢献度	集団資源回収に出すことで、ごみステーションへの排出が減少するため、市のごみ排出量減につながる。 H28年54,102t、H29年51,990t、 H30年48,587t、R01年45,390t、 R02年41,255t、R03年39,760t	
事業の実施結果 （目的・目標の達成状況など）	達成状況	○	（◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 -：他）
事業の評価・課題	集団資源回収の回収量は年々減少傾向にあるが、新聞の発行部数減等を要因とする古紙の全体量減少が影響していると思われる。 分譲マンション新築に伴う新規登録がある一方で、団体構成員の高齢化等の理由による活動中止もみられるため、支給団体数は横ばいである。 集団資源回収で排出された資源物は、行政を介することなく、民間市場の中でリサイクルされており、極めてごみ減量に効果的な取組と言え、行政収集と比較し経費も低廉である。 一方、燃やせるごみに新聞・雑誌・ダンボールが3千トン程度排出されており、また、“令和3年度「ごみ減量・資源化に対する行動・意識等」に関する市民意識調査”によると、チラシ・パンフレット及び紙バックは「雑がみ」の日に出す人が最も多くなっているなど、更なる掘り起こしの余地がある。 また、回収量の減少に伴い、回収業者の回収効率の悪化や、経営状況の悪化が課題となっている。		
今後の事業方針 （課題への対応や事業目標の設置）	集団資源回収の認知度向上や利用促進のため、市民への周知を行うとともに、町内会等の実施団体への情報発信を引き続き行っていく。 町内会等への実施団体に対しては、回収量が多い団体の要因分析を行った上で、他の団体にも可能な取組を発信していくなど、回収増につながる効果的な施策を検討していく。 また、古紙の市況や回収業者の経営状況について引き続き情報収集に努め、その動向を注視していく。		

【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する

意見・提案等	
--------	--

新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

【事業の概要】

事業名	集団資源回収奨励費（周知関係）			
事業内容 （取組内容）	集団資源回収がより利用しやすいように情報提供環境を整備する。			
事業の目的・目標	ごみステーションに排出されている資源物を集団資源回収に排出するよう促し、更なるごみの減量・資源化を図る。			
事業の指標	指標1	回収量	目標	42,109t
	指標2	支給団体数	目標	4,338団体
所管課	循環型社会推進課	関係課	業務課	

【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 （最大2つまで）	ごみ排出量の減量目標 家庭から出る廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	燃やせるごみに含まれる容器包装プラスチックと紙の量	
対応施策：大	施策2 分別・リサイクルの取組促進	
施策：中	2-2 資源回収の促進に向けた取組	
施策：小	(1) 集団資源回収の更なる促進	
他の施策（番号のみ）		

【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	・清掃事務所による町内会と共同住宅入居者のコーディネートを実施 （実施町内会数：27団体）	
	全		193,429 千円
	内		(0) 千円
R1	事業費	・清掃事務所による町内会と共同住宅入居者のコーディネートを実施 （実施町内会数：9団体） ・不動産管理仲介業者に協力を依頼し、紙製ファイルを用いた市外からの転入者に対する啓発を実施 ・市HPにおける集団資源回収実施状況検索のページについて、スマホでの閲覧の最適化を実施 ・ごみ分別アプリに集団資源回収日のお知らせ機能を追加	
	全		189,662 千円
	内		(3,960) 千円
R2	事業費	・清掃事務所による町内会と共同住宅入居者のコーディネートを実施 （実施町内会数：17団体） ・不動産管理仲介業者に賃貸物件へのポスター掲示を依頼し、ポスター約1万枚を配布	
	全		170,573 千円
	内		(0) 千円
R3	事業費	・清掃事務所による町内会と共同住宅入居者のコーディネートを実施 （実施町内会数：12団体）	
	全		172,892 千円
	内		(0) 千円

※事業費 上段：小事業全体 下段：実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

【自己評価】 ※H30～R3を通して

事業内容	定量的評価（数値あり）		定性的評価（数値なし）
	スリム目標への貢献度	集団資源回収に出すことで、ごみステーションへの排出が減少するため、市のごみ排出量減につながる。 H28年54,102t、H29年51,990t、 H30年48,587t、R01年45,390t、 R02年41,255t、R03年39,760t	
事業の実施結果 （目的・目標の達成状況など）	達成状況	○	（◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 -：他）
事業の評価・課題	町内会への未加入者が多く、集団資源回収の情報が行き届きづらい共同住宅入居者や、市のごみ出しルールに不案内な市外転入者を主なターゲットとした啓発の実施や、ホームページやアプリの改修により、集団資源回収を利用する市民が情報を取得しやすい環境を整備した。		
今後の事業方針 （課題への対応や事業目標の設置）	集団資源回収はごみ排出量の減少に直結するため、ごみ減量目標を達成するため重要な取組である。 ターゲットを絞った周知啓発や、情報を取得しやすい環境の整備は、集団資源回収の促進に向けては不可欠な取組である。 “令和3年度「ごみ減量・資源化に対する行動・意識等」に関する市民意識調査”によると、地域で回収が行われているが利用していない人（17.5%）や、そもそも回収が行われているか把握していない人（24.2%）がいるため、そういった人たちの利用を促していく必要がある。		
今後の事業方針 （課題への対応や事業目標の設置）	利用していない市民、回収が行われているか把握していない市民が一定数いることから、引き続きターゲットを絞った周知啓発や、清掃事務所によるコーディネート事業を行い、集団資源回収の浸透を図っていく。		

【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する

意見・提案等	
--------	--

新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

【事業の概要】

事業名	雑がみリサイクル事業費			
事業内容 (取組内容)	ごみステーションで収集した雑がみを、民間古紙選別施設と中沼雑がみ選別センターで選別し、製紙原料や固形燃料に再資源化する。再資源化した製紙原料は、民間古紙選別施設分は古紙問屋組合を通じて製紙工場へ売却、中沼雑がみ選別センター分は一般競争入札により輸出業者へ売却している。			
事業の目的・目標	資源物のリサイクルを促進し、廃棄ごみの減量を図る。			
事業の指標	指標1	燃やせるごみに含まれる雑がみの量	目標	—
	指標2	雑がみ・主要古紙の搬出量	目標	17,962t
所管課	循環型社会推進課	関係課	施設管理課	

【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 (最大2つまで)	廃棄ごみ量の減量目標 家庭から出る廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	燃やせるごみに含まれる容器包装プラスチックと紙の量	
対応施策：大	施策2 分別・リサイクルの取組促進	
施策：中	2-1 分別・排出ルールの周知・徹底	
施策：小	(2) 紙類と容器包装プラスチックの適正排出の促進	
他の施策（番号のみ）		

【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	燃やせるごみに含まれる雑がみの量・・・16,656t (H30組成調査より) 分別協力率・・・59% 雑がみの搬出量・・・中沼8,428t 民間7,999t 主要古紙の搬出量・・・中沼365t 民間1,235t
	全	179,126 千円
	内	(179,126) 千円
R1	事業費	燃やせるごみに含まれる雑がみの量・・・16,634t (R01組成調査より) 分別協力率・・・54% 雑がみの搬出量・・・中沼7,942t 民間7,789t 主要古紙の搬出量・・・中沼331t 民間1,333t
	全	183,056 千円
	内	(183,056) 千円
R2	事業費	燃やせるごみに含まれる雑がみの量・・・17,123t (R02組成調査より) 分別協力率・・・52% 雑がみの搬出量・・・中沼7,264t 民間7,955t 主要古紙の搬出量・・・中沼328t 民間1,217t
	全	190,625 千円
	内	(190,625) 千円
R3	事業費	燃やせるごみに含まれる雑がみの量・・・14,691t (R03組成調査より) 分別協力率・・・56% 雑がみの搬出量・・・中沼6,418t 民間8,110t 主要古紙の搬出量・・・中沼270t 民間1,087t
	全	192,497 千円
	内	(192,497) 千円

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

【自己評価】 ※H30～R3を通して

事業の項目	定量的評価 (数値あり)		定性的評価 (数値なし)
	達成状況	▲	(◎:達成 ○:75%以上 ▲:50%以上 ×:50%未満 -:他)
スリム目標への貢献度	燃やせるごみに含まれる雑がみの量の減少が、廃棄ごみ量の減量となる。 ・H28 9,136t (3.7%) ・H29 10,047t (4.1%) ・H30 16,656t (6.7%) ・R01 16,634t (6.6%) ・R02 17,123t (6.6%) ・R03 14,691t (5.8%)		/
事業の実施結果 (目的・目標の達成状況など)	市民が資源物として排出した雑がみの全量を民間古紙選別施設及び中沼雑がみ選別センター選別処分・売却しており、再資源化している。民間古紙選別施設の処理量は一定になるよう調整をしているため雑がみ・主要古紙の搬出量はほぼ横ばいである。分別協力率は52%と他の資源物と比べ低い状況であり、排出機会が2週間に1度と少ないことが影響していると考えられる。		
事業の評価・課題	雑がみの分別協力率は50%台と低調な状況が続いており、適正排出に誘導することで廃棄ごみ量の削減が可能となることから、更なる周知啓発が必要である。一方、2020年末の中国の古紙輸入禁止措置に伴い、雑がみのごみ化が懸念されたが、現在は需給が均衡し、安定的にリサイクルされている。また、“令和3年度「ごみ減量・資源化に対する行動・意識等」に関する市民意識調査”によると、チラシ・パンフレット及び紙バックは「雑がみ」の日に出す人が最も多くなっているが、これらは集団資源回収での排出を促す必要がある。		
今後の事業方針 (課題への対応や事業目標の設置)	雑がみリサイクル事業は今後も継続して行っていく。雑がみとして排出できる紙類を分かりやすく周知するため、市公式ホームページやごみ分けガイド、ごみ分別アプリ等の媒体を活用し、市民への周知を図っていく。		

【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する

意見・提案等	
--------	--

新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

【事業の概要】

事業名	リサイクルプラザ・リユースプラザ運営管理費		
事業内容 (取組内容)	リサイクルプラザ宮の沢、発寒工房・リユースプラザで、①リユース家具等の清掃・整備・保管・展示提供②教室・講座・イベント等による普及啓発を行う。 地区リサイクルセンターで、新聞・雑誌や古着など、22品目の資源物等を持ち込める回収拠点の運営を行う。		
事業の目的・目標	市民が廃棄物の減量及び資源の有効活用に関する知識と理解を深め、自主的に活動することにより、家庭から出る廃棄ごみ量を減量する。		
事業の指標	指標1	来館者数（リサイクルプラザ・リユースプラザ）	目標 68,000人
	指標2	リユース家具等の販売数、教室イベント等の参加者数	目標 3,100個、10,000人
所管課	循環型社会推進課	関係課	—

【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 (最大2つまで)	ごみ排出量の減量目標 家庭から出る廃棄ごみ量の減量目標		
対応するモニター指標	リサイクル率		
対応施策：大	施策4 市民に対する支援と普及啓発		
施策：中	4-3 具体的な行動につなげる普及啓発の実施		
施策：小	(3) 普及啓発施設等を活用した情報発信		
他の施策（番号のみ）	1-3-(1)、2-2-(2)、4-3-(4)		

【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	・リサイクルプラザ：来館者数61,440人、家具等の販売数827点、教室・講座等の参加者数15,458人、情報紙発行部数36,200部 ・リユースプラザ：来館者数37,049人、家具等の販売数2,493点、教室・講座等の参加者数564人、イベント参加者数2,131人 ・地区リサイクルセンター：回収量706t ・リユース食器の貸し出し（リサイクルプラザ事業）：5件
	全 82,606 千円 内 (82,606) 千円	
R1	事業費	・リサイクルプラザ：来館者数68,517人、家具等の販売数838点、教室・講座等の参加者数17,361人、情報紙発行部数38,400部 ・リユースプラザ：来館者数37,320人、家具等の販売数2,495点、教室・講座等の参加者数573人、イベント参加者数1,859人 ・地区リサイクルセンター：回収量768t ・リユース食器の貸し出し（リサイクルプラザ事業）：5件
	全 86,824 千円 内 (86,824) 千円	
R2	事業費	・リサイクルプラザ：来館者数35,145人、家具等の販売数737点、教室・講座等の参加者数7,131人、情報紙発行部数35,300部 ・リユースプラザ：来館者数36,031人、家具等の販売数3,230点、教室・講座等の参加者数55人、イベント参加者数955人 ・地区リサイクルセンター：回収量765t ・リユース食器の貸し出し（リサイクルプラザ事業）：0件
	全 93,828 千円 内 (93,828) 千円	
R3	事業費	・リサイクルプラザ：来館者数14,347人、家具等の販売数437点、教室・講座等の参加者数4,392人、情報紙発行部数36,100部 ・リユースプラザ：来館者数29,599人、家具等の販売数2,080点、教室・講座等の参加者数31人、イベント参加者数917人 ・地区リサイクルセンター：回収量799t ・リユース食器の貸し出し（リサイクルプラザ事業）：1件
	全 96,694 千円 内 (96,694) 千円	

※事業費 上段：小事業全体 下段：実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

【自己評価】 ※H30～R3を通して

評価項目	定量的評価（数値あり）		定性的評価（数値なし）
	スリム目標への貢献度	○	
事業の実施結果 (目的・目標の達成状況など)	達成状況	○	(◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 -：他)
事業の評価・課題	<p>リユース家具等の販売数について、新型コロナウイルス感染症拡大前は、例年増加し、目標も上回っていたところ、R3年度においては、施設改修工事に伴う一時移転や感染症対策のための臨時休館などの影響により、目標を下回っている。また、リサイクルプラザでは家庭の不用品の持ち込み・無償提供を行うリユースコーナーを設置しており、R3年度では31,103点を提供した。</p> <p>H30・R1年度において、来館者数は目標を上回っており、教室イベント等の参加者は目標を下回ったものの、90%以上と高い割合である。R2・R3年度においては、来館者数、教室イベント等の参加者数ともに目標を下回ったが、こちらも、施設の休館やイベントの中止など、感染症対策による影響が大きいものと見込まれる。</p> <p>また、地区リサイクルセンターにおいて、来館者数や回収量は概ね増加傾向にある。R2年度は感染症対策による臨時休館のほか、R3年11月まで古着・古布の回収停止などがあったが、現在は通常通りの運営となっている。</p> <p>リサイクルプラザ・リユースプラザにおいては、利用者アンケートを実施し、施設や接遇の満足度が80%を超えるなど、概ね高評価を得ているが、ニーズに応じた普及啓発活動となるよう、事業内容を適宜見直しているところ。コロナ禍による影響はあるものの、各指標において概ね目標を達成しており、ごみ排出量や廃棄ごみ量の減量に効果があったものと考えられる。</p> <p>一方、3R（リデュース「発生・排出抑制」、リユース「再使用」、リサイクル「再生利用」）の中でも特に2R（リデュース・リユース）を推進するために、施設における展示手法の見直しなど、有効な事業の検討が必要であり、また、若年層の来館促進に向けて、子供向けの事業を積極的に実施し、広報手法や教室イベント等の内容を検討する必要がある。</p> <p>また、地区リサイクルセンターについて、市民意識調査（R3）では、地区リサイクルセンターについて知らない市民が4割を超えており、認知度向上が課題である。</p>		
今後の事業方針 (課題への対応や事業目標の設置)	<p>リサイクルプラザ・リユースプラザにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底した上で、特に若年層の来館促進に向けて、来館者のニーズに合わせた教室等を実施するほか、SNSを活用するなど広報手法の見直しや、動画を活用するなど教室イベント等の実施方法の検討を行う。</p> <p>また、地区リサイクルセンターにおいても、引き続き、認知度向上に努めながら、資源物の受け入れを行うとともに、正しい分別方法などの周知を図る。</p>		

【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する

意見・提案等	
--------	--

新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

【事業の概要】

事業名	小型家電リサイクル事業		
事業内容 (取組内容)	市有施設及び商業施設に設置した小型家電回収ボックス、及び破碎工場でのピックアップにより回収した小型家電を、国の認定を受けた再資源化事業者へ引き渡し、有用金属を再資源化する。		
事業の目的・目標	廃棄ごみの減量と有用金属の循環利用		
事業の指標	指標1	小型家電回収量	目標 1.0kg/人・年
	指標2		目標 -
所管課	循環型社会推進課	関係課	施設管理課

【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 (最大2つまで)	ごみ排出量の減量目標 家庭から出る廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	リサイクル率	
対応施策：大	施策2 分別・リサイクルの取組促進	
施策：中	2-2 資源回収の促進に向けた取組	
施策：小	(3) 小型家電リサイクルの更なる推進	
他の施策(番号のみ)	2-2-(5)	

【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	【回収量】1,112.8t (0.57kg/人・年)
	全 千円	・小型家電回収ボックス：172.7t
R1	事業費	【回収量】1,304.7t (0.66kg/人・年)
	全 千円	・ピックアップ回収：34.2t
R2	事業費	【回収量】1,456.6t (0.74kg/人・年)
	全 千円	・民間事業者による回収：905.9t
R3	事業費	※R3から小事業化
	全 3,968 千円	【回収量】1,371.6t
内	(3,968) 千円	・小型家電回収ボックス：148.7t
		・ピックアップ回収：8.1t
		・民間事業者による回収：1,214.8t

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

【自己評価】 ※H30~R3を通して

スリム目標への貢献度	定量的評価(数値あり)		定性的評価(数値なし)
	燃やせないごみとして排出された廃棄ごみからのピックアップ回収を除く回収量が、ごみ排出量及び家庭から出る廃棄ごみ量の減量となっている。 ・H28 774.2t/年 ・H30 1,078.6t/年 ・R1 1,271.1t/年 ・R2 1,434.1t/年 ・R3 1,363.5t/年		/
事業の実施結果 (目的・目標の達成状況など)	達成状況	▲	
	区役所等市有施設24カ所と商業施設12カ所の計36カ所に回収ボックスを設置し、小型家電の無料回収を実施するとともに、民間事業者が実施する拠点回収や家電量販店での対面回収・商品配送時回収、宅配便による回収を積極的に周知することで回収量の増加を図ることで、回収量は年々増加し、本計画基準年(H28)の回収量に対し、R3実績で8割近く増加している。 一方で、指標1(国の基本方針:R5までに一人一年当たりの約1kg)については、R3実績で0.7kgにとどまっており、目標達成のためには、更に約600tの回収量増加が必要である。 なお、民間事業者の回収量は、事業者から定期的な報告を受けている。(施策2-2-(5))		
事業の評価・課題	本計画基準年(H28)の回収量と比較して、R3実績で8割近く増加しているとともに、市民アンケート(R1)において、小型家電回収の認知率は約75%に達していることから、小型家電リサイクルを推進できていると言える。 一方、事業開始以来、回収した小型家電は有償でリサイクル事業者へ引き渡してきたが、処理施設などで火災の原因となるリチウムイオン電池等の小型充電式電池を内蔵する小型家電が大幅に増加しており、回収ボックス内や運搬途中での発煙・発火事故の危険性の増大への対応や、リサイクル事業者から分別後の引渡しや引渡し単価の値上げの要請への対応が必要となっている。		
	リチウムイオン電池等を内蔵する小型家電を安全に回収し、適切な分別のもとリサイクル事業者へ引き渡す必要があること、事業開始当初に比べ民間事業者の回収拠点が2倍に増えるなど民間事業者の取組の拡大により、本市における回収量の8割以上を民間事業者による回収が占めていることを踏まえ、民間事業者による回収を最大限に活用しつつ、安全性を確保しながら小型家電リサイクルを進めるため、令和4年10月から対面で受渡し可能な市有施設6カ所(地区リサイクルセンター、リサイクルプラザ宮の沢、市役所本庁舎)に小型家電回収ボックスを集約する。		

【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する

意見・提案等

新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

【事業の概要】

事業名	資源物リサイクル事業費			
事業内容 (取組内容)	分別収集したびん・缶・ペットボトルを適切に選別し、びん・ペットボトル及びプラスチック選別センターで選別したプラスチック製容器包装を指定法人を通じて再商品化業者に、缶をリサイクル業者に引き渡し再資源化する。			
事業の目的・目標	資源物のリサイクルを促進し、廃棄ごみの減量を図る。			
事業の指標	指標1	燃やせるごみに含まれる容器包装プラスチックの量	目標	—
	指標2	びん・ペットボトル・プラ製容器包装再商品化量	目標	47,480 t
所管課	循環型社会推進課	関係課	施設管理課	

【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 (最大2つまで)	廃棄ごみ量の減量目標 家庭から出る廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	燃やせるごみに含まれる容器包装プラスチックと紙の量	
対応施策：大	施策2 分別・リサイクルの取組促進	
施策：中	2-1 分別・排出ルールの周知・徹底	
施策：小	(2) 紙類と容器包装プラスチックの適正排出の促進	
他の施策(番号のみ)		

【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	<ul style="list-style-type: none"> 燃やせるごみに含まれる容器包装プラスチックの量 17,175 t (推計) びん・缶・ペットボトル分別協力率 95% 容器包装プラスチック分別協力率 57% びん・ペットボトル・プラスチック製容器包装再商品化量 45,314 t
	全 858,564 千円 内 (858,564) 千円	
R1	事業費	<ul style="list-style-type: none"> 燃やせるごみに含まれる容器包装プラスチックの量 16,925 t (推計) びん・缶・ペットボトル分別協力率 97% 容器包装プラスチック分別協力率 59% びん・ペットボトル・プラスチック製容器包装再商品化量 46,253 t
	全 876,623 千円 内 (876,623) 千円	
R2	事業費	<ul style="list-style-type: none"> 燃やせるごみに含まれる容器包装プラスチックの量 17,366 t (推計) びん・缶・ペットボトル分別協力率 97% 容器包装プラスチック分別協力率 59% びん・ペットボトル・プラスチック製容器包装再商品化量 47,561 t
	全 908,504 千円 内 (888,747) 千円	
R3	事業費	<ul style="list-style-type: none"> 燃やせるごみに含まれる容器包装プラスチックの量 19,502 t (推計) びん・缶・ペットボトル分別協力率 96% 容器包装プラスチック分別協力率 57% びん・ペットボトル・プラスチック製容器包装再商品化量 47,171 t
	全 893,479 千円 内 (893,479) 千円	

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

【自己評価】 ※H30~R3を通して

項目	定量的評価 (数値あり)		定性的評価 (数値なし)
	スリム目標への貢献度	燃やせるごみに含まれる容器包装プラスチックの量の減少が、廃棄ごみ量の減量となっている。 ・H28 19,895 t (8.1%) ・H30 17,175 t (6.9%) ・R1 16,925 t (6.7%) ・R2 17,366 t (6.7%) ・R3 19,502 t (7.7%)	
事業の実施結果 (目的・目標の達成状況など)	達成状況	○	(◎:達成 ○:75%以上 ▲:50%以上 ×:50%未満 -:他) 市民が資源物として排出したびん・缶・ペットボトルの全量を選別処理し、プラスチック選別センターで選別した容プラとあわせて、再資源化可能な事業者へ引渡しリサイクルされている。 指標1について、燃やせるごみに含まれる容器包装プラスチックの量は、年によって増減があるものの、大きく減少はしておらず、分別協力率についても横ばいとなっている。
事業の評価・課題	びん・缶・ペットボトルについては、95%以上の分別協力率で推移しており、廃棄ごみの減量とリサイクルの促進に大きく寄与していると言える。 また、容プラは資源物として排出されたものは適切にリサイクルされており、分別協力率も本計画基準年(H28)の53%より上昇しているものの、R3は60%未満にとどまり適正排出が大きく進んでいないことから、より効果的な啓発を検討する必要がある。 なお、容プラに、モバイルバッテリーや加熱式たばこなど選別施設やリサイクル工場での火災事故の原因となるリチウムイオン電池等の小型充電式電池を内蔵する製品の混入が増加していることから、これらの適正な排出を促すための取組みも必要である。		
今後の事業方針 (課題への対応や事業目標の設置)	引き続き、市民が資源物として排出したびん・缶・ペットボトル、容プラのリサイクルを実施するとともに、容プラの分別協力率の向上を図るため、適切な分別によるリサイクル効果の見える化を検討する。 また、これまでも市公式ホームページやポスターでリチウムイオン電池混入防止の啓発を実施してきたが、市公式ホームページをより分かりやすい内容に見直し、市公式ツイッターやLINEで発信するとともに、啓発チラシを製作し市有施設での配架や不動産業者と連携した市内転入者への配布を検討する。		

【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する

意見・提案等	
--------	--

新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

【事業の概要】

事業名	蛍光管・乾電池リサイクル事業費			
事業内容 (取組内容)	家庭で使用済みとなった蛍光管・水銀使用廃製品（水銀体温計・温度計・湿度計）の拠点回収及び筒型乾電池の分別収集を実施し、これらの製品に含まれる水銀の適正処理及び金属等のリサイクルを実施する。			
事業の目的・目標	家庭から出る廃棄ごみの減量と水銀含有製品の適正処理による環境負荷の低減			
事業の指標	指標1	蛍光管回収量	目標	139 t
	指標2	乾電池回収量	目標	147 t
所管課	循環型社会推進課	関係課	業務課	

【新スリム計画との関わり】

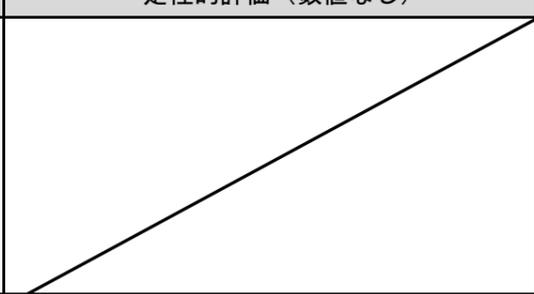
対応するスリム目標 (最大2つまで)	ごみ排出量の減量目標 家庭から出る廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	リサイクル率	
対応施策：大	施策2 分別・リサイクルの取組促進	
施策：中	2-2 資源回収の促進に向けた取組	
施策：小	(2) 回収拠点等の利便性の向上	
他の施策（番号のみ）		

【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蛍光管回収量 147 t ・ 乾電池回収量 32 t
	全 32,584 千円	
	内 (32,584) 千円	
R1	事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蛍光管回収量 143 t ・ 乾電池回収量 65 t
	全 35,512 千円	
	内 (35,512) 千円	
R2	事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蛍光管回収量 141 t ・ 乾電池回収量 96 t
	全 39,426 千円	
	内 (39,426) 千円	
R3	事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蛍光管回収量 129 t ・ 乾電池回収量 220 t
	全 48,551 千円	
	内 (48,551) 千円	

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

【自己評価】 ※H30~R3を通して

スリム目標への貢献度	定量的評価（数値あり）		定性的評価（数値なし）
	蛍光管及び乾電池の回収量の増加により、家庭ごみから出る廃棄ごみ量が減少している。 ・ H28 166 t（蛍：153 t、電：13 t） ・ H30 180 t（蛍：147 t、電：32 t） ・ R1 208 t（蛍：143 t、電：65 t） ・ R2 237 t（蛍：141 t、電：96 t） ・ R3 349 t（蛍：129 t、電：220 t）		
事業の実施結果 (目的・目標の達成状況など)	達成状況	○	
事業の評価・課題	蛍光管は、LED照明の普及により回収量は減少傾向にあるものの100 t超で推移しており、また、乾電池については、適正処理促進のために令和3年10月から、これまでの4週1回から週1回に排出機会を拡大したことで大幅に回収量が増加している。 また、蛍光管回収協力店については、小規模電器店の閉店などにより本計画当初より減少しているものの、新規開店したスーパーやホームセンターは回収協力店となっており、市民意識調査(R3)では、蛍光管を回収拠点に出している人の割合は約6割に上っていることから、一定の利便性は確保されていると言える。		
今後の事業方針 (課題への対応や事業目標の設置)	本計画基準年(H28)の回収量と比較して、蛍光管・乾電池の回収量は増加しており、ごみの減量と水銀含有製品の適正処理・リサイクルの促進が図られている。 特に乾電池については、令和3年10月に排出機会を拡大し市民サービスの向上を図ったことが、回収量の増加に対し大きな効果があったと言える。一方で、回収量の増加による選別費用や処理費用の増嵩が課題となっている。 また、電池の種類によって排出方法が異なり市民にとってわかりづらいことや、小型充電式電池がごみや資源物に混入すると、収集車両や選別施設、リサイクル工場等での火災事故の原因となることから、適切な排出を促す周知啓発が必要である。		
今後の事業方針 (課題への対応や事業目標の設置)	現在処理されている乾電池からは一定量の水銀が回収されているため、引き続き適正処理の促進を図るが、水銀含有の乾電池は今後減少すると見込まれることから、状況の変化があれば乾電池処理のあり方について検討していく。 また、特に容器包装プラスチックへのリチウムイオン電池混入による発煙・発火事故が増加していることから、市公式ホームページ、ツイッター、LINEでの啓発を実施するとともに、不動産業者と連携した市内転入者へのチラシ配布などを検討する。		

【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する

意見・提案等	
--------	--